

平成24年度事務事業評価シート

◎基本情報

事務事業名	エコオフィスなると推進事業		担当部署	市民環境部 環境政策課	
総合計画体系			根拠法令 計画など	地球温暖化対策の推進に関する法律、第3次鳴門市地球温暖化対策実行計画「エコ・オフィスなると」、鳴門市環境基本計画	
基本政策(大項目)	2	安全で快適な環境の鳴門づくり		事業期間	開始
政策(中項目)	2	資源循環都市なると			
(小項目)		環境			
施策	1	自然環境の保全と環境整備	終期		未定
基本事業	3	持続可能で環境にやさしいまちづくりの推進			

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理 鳴門市役所、学校等、鳴門市民						
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	電気や燃料の使用量を削減し、温室効果ガス排出量を削減していく。						
成果目標	事業目標の達成度合	指標名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	単位
		温室効果ガス排出量(二酸化炭素換算排出量)(3次計画係数)	15,958.7	15,862.4	15,669.7	15,477.1	15,284.4	t

◎実施結果(DO)

事業実施内容	23年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	第3次鳴門市地球温暖化対策実行計画に基づく施策(ノーマイカーデー、クールビズ、ウォームビズ等)を推進するとともに、温室効果ガス排出量の削減への様々な取り組みの進捗状況を把握するための各種調査の実施及び調査結果の集計・分析を行った。						
事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他							
指標名			22年度実績	23年度実績	24年度目標	25年度目標	26年度目標	単位
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	電力使用量	22,601	22,199	21,841	21,572	21,304	kWh
	2							
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標	温室効果ガス排出量(二酸化炭素換算排出量)(3次計画係数)		16,109.6	16,217.1	—	—	—	t
	目標達成率(実績/目標)			—	—	—	—	%

コスト分析		22年度実績	23年度実績	24年度	25年度	26年度	単位	
事業費	(財源内訳の合計)		2,982	2,221	71	75	75	千円
	財源内訳	国	0	0	0	0	0	
		県	0	2,221	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	2,982	0	71	75	75	
事業にかかる人件費(人件費内訳の合計)		7,322	2,607	3,412	3,412	3,412	人	
人件費内訳	正規職員(6,517千円/人)	1.0	0.4	0.4	0.4	0.4		
	臨時職員等(2,012千円/人)	0.4		0.4	0.4	0.4		
総事業費(事業費と事業にかかる人件費の合計)		10,304	4,828	3,483	3,487	3,487	千円	

【事務事業名：エコオフィスなると推進事業】

◎平成24年の実施状況(DO)

現在の実施状況	第3次鳴門市地球温暖化対策実行計画に基づく施策を推進すると共に、一昨年度比7%以上の節電を達成するため、6月から9月までを節電対策強化月間として、「鳴門市夏の節電対策推進本部」を設置し、全庁あげて省エネ・節電対策を推進するとともに、市広報などを通じて市民や事業者の方への節電の啓発に取り組む。地球温暖化対策を進める上で各課と協力、連携して地球温暖化対策に有効な施策を検討していく。職員の取り組みに対する意識の低下が見られるため、意識啓発に取り組んでいく。
----------------	---

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の評価	1.必要性の評価		理由等所見欄
	10	<input checked="" type="checkbox"/> ① 廃止した場合に支障が出る。	温室効果ガス排出量を削減するために必要である。
		<input checked="" type="checkbox"/> ② 施策 自然環境の保全と環境整備 の達成につながる事業である。	
		<input checked="" type="checkbox"/> ③ 税金で実施するにふさわしい事業で、市民への説明責任も果たせる。	
		<input checked="" type="checkbox"/> ④ 市民の基本的な生活の維持・確保に必要不可欠な事業である。	
		<input checked="" type="checkbox"/> ⑤ 行政内部の管理上必要不可欠な事業である。	
	/10	<input checked="" type="checkbox"/> ⑤ 法令により実施することが義務づけられている事業である。	
	2.有効性の評価		理由等所見欄
	6	<input checked="" type="checkbox"/> ① 市民生活上の課題解決に貢献している。	市役所の事務事業で発生する温室効果ガスの削減に率先して取り組むことで、市民や事業者も温室効果ガスの削減活動を促すことができる。
<input checked="" type="checkbox"/> ② 行政内部の管理上の課題解決に貢献している。			
<input checked="" type="checkbox"/> ③ 事業目標が達成できるような事業内容になっている。			
<input checked="" type="checkbox"/> ④ 事業対象は適切である。			
<input type="checkbox"/> ⑤ 成果目標が達成され、市民に具体的に説明できるような効果があがっている。			
/10	<input type="checkbox"/> ⑤ 現在の事業費で、事業の見直しによる成果向上の余地はない。		
3.効率性の評価		理由等所見欄	
8	<input checked="" type="checkbox"/> ① 事業実施手法は適切である。	職員の取り組みの意識が上がれば、効率性は上がっていくと考えられる。	
	<input checked="" type="checkbox"/> ② 事業費を削減する余地はない。		
	<input checked="" type="checkbox"/> ③ 作業手順の改善などによる人件費削減の余地はない。		
	<input checked="" type="checkbox"/> ④ 受益者負担や補助金の割合に問題はない。		
	<input type="checkbox"/> ⑤ 効率性向上の余地はない。		
/10			

◎今後の方向性(ACTION)

課題等					
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	3
↓「廃止」・「要改善」・「拡充」の場合は以下の欄に記入してください。					
今後の改革案	実施予定時期	<input type="text"/> ▼ ▼			
	どのように改革するのか				